

第45期 決算公告

< 連結計算書類 >

| | |
|-----------|---|
| ・ 連結貸借対照表 | 2 |
| ・ 連結損益計算書 | 3 |
| ・ 連結注記表 | 4 |

< 計算書類 >

| | |
|---------|----|
| ・ 貸借対照表 | 10 |
| ・ 損益計算書 | 11 |
| ・ 個別注記表 | 12 |

山口県山口市佐山717番地 1
株式会社ファーストリテイリング

連結貸借対照表

(平成18年8月31日現在)

単位：百万円

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------|------------|--------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 250,326 | 流動負債 | 112,492 |
| 現金及び預金 | 121,950 | 支払手形及び買掛金 | 42,794 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,396 | 未払法人税等 | 30,340 |
| 有価証券 | 25,237 | 繰延税金負債 | 8,047 |
| たな卸資産 | 42,862 | 引当金 | 266 |
| 繰延税金資産 | 928 | その他 | 31,044 |
| 未収法人税等 | 12,793 | 固定負債 | 26,683 |
| 為替予約 | 27,694 | 長期借入金 | 19,584 |
| その他 | 10,591 | 退職給付引当金 | 437 |
| 貸倒引当金 | 128 | その他 | 6,660 |
| 固定資産 | 129,328 | 負債合計 | 139,175 |
| (有形固定資産) | (29,892) | 純 資 産 の 部 | |
| 建物及び構築物 | 23,229 | 株主資本 | 210,868 |
| 器具備品及び運搬具 | 1,602 | 資本金 | 10,273 |
| 土地 | 4,299 | 資本剰余金 | 4,999 |
| 建設仮勘定 | 761 | 利益剰余金 | 211,135 |
| (無形固定資産) | (41,221) | 自己株式 | 15,539 |
| のれん | 32,996 | 評価・換算差額等 | 17,358 |
| その他 | 8,225 | その他有価証券評価差額金 | 464 |
| (投資その他の資産) | (58,213) | 繰延ヘッジ損益 | 16,384 |
| 投資有価証券 | 1,146 | 為替換算調整勘定 | 509 |
| 関係会社株式 | 6,626 | 少数株主持分 | 12,252 |
| 繰延税金資産 | 552 | 純資産合計 | 240,479 |
| 敷金・保証金 | 29,638 | 負債・純資産合計 | 379,655 |
| 建設協力金 | 20,288 | | |
| その他 | 973 | | |
| 貸倒引当金 | 1,012 | | |
| 資産合計 | 379,655 | | |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成17年9月1日から
平成18年8月31日まで〕

単位：百万円

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|--------|---------|
| 売 上 高 | | 448,819 |
| 売 上 原 価 | | 236,401 |
| 売 上 総 利 益 | | 212,418 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 142,062 |
| 営 業 利 益 | | 70,355 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 1,045 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 274 | |
| 為 替 差 益 | 1,805 | |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 578 | |
| そ の 他 | 556 | 4,260 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 853 | |
| そ の 他 | 623 | 1,477 |
| 経 常 利 益 | | 73,138 |
| 特 別 利 益 | | |
| 子 会 社 債 務 免 除 益 | 837 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 203 | |
| そ の 他 | 259 | 1,300 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 861 | |
| 店 舗 閉 店 損 失 | 193 | |
| 減 損 損 失 | 228 | |
| リ ー ス 中 途 解 約 損 | 202 | |
| そ の 他 | 199 | 1,685 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 72,752 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 32,613 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,680 | 30,933 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 1,381 |
| 当 期 純 利 益 | | 40,437 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

株式会社ユニクロ

UNIQLO(U.K.)LTD.

迅銷(江蘇)服飾有限公司

UNIQLO USA, Inc.

FRL Korea Co., LTD.

UNIQLO HONG KONG, LIMITED

株式会社ワンゾーン

FR FRANCE S.A.S.

NELSON FINANCES S.A.S.

UNIQLO FRANCE S.A.S.

PETIT VEHICULE S.A.

コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社

アスベジ・ジャパン株式会社

株式会社グローバルリテイリング

株式会社グローバルインベストメント

株式会社キャビン他3社

株式会社ユニクロ(旧社名 サンロード株式会社)は、前連結会計年度まで非連結子会社でしたが、平成17年11月に当社から国内ユニクロ事業等を譲り受け、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD.、UNIQLO HONG KONG, LIMITED及びコントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社については、当連結会計年度に営業を開始し、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

アスベジ・ジャパン株式会社については、平成17年9月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

PETIT VEHICULE S.A. については、FR FRANCE S.A.S.が平成18年2月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

株式会社キャビンは平成18年8月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。

株式会社ナショナルスタンダードについては、平成18年8月に清算終了したため連結の範囲より除外いたしました。

GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.は、平成18年8月にUNIQLO FRANCE S.A.S.に社名変更しております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

FAST RETAILING(U.K)LTD

UNIQLO Design Studio, New York, Inc.

株式会社ジーユー

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス（関連会社）

株式会社キャビンは、平成18年4月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成18年8月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

FAST RETAILING(U.K)LTD

UNIQLO Design Studio, New York, Inc.

株式会社ジーユー

関連会社

山東宏利綿針織有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（江蘇）服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結計算書類を作成しております。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社キャビンの決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

NELSON FINANCES S.A.S.の決算日は2月28日、FR FRANCE S.A.S.及びUNIQLO FRANCE S.A.S.の決算日は4月30日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：主として総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品：主として個別法による原価法
- (2) 貯蔵品：主として最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づき、主に定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8年～50年
器具備品及び運搬具 5年～8年
- (2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金：一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異496百万円（益）については、7年による按分額を費用から控除しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

6．リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。

8．連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

9．のれんの償却の方法及び期間

のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

10．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、税金等調整前当期純利益が228百万円減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ175百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度末より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は211,842百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」(前連結会計年度100百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

| | |
|-----------|----------|
| 定期預金 | 92百万円 |
| 商品 | 69百万円 |
| 建物及び構築物 | 1,510百万円 |
| 土地 | 1,765百万円 |
| その他無形固定資産 | 1,400百万円 |
| 敷金・保証金 | 674百万円 |
| 計 | 5,512百万円 |
| 上記に対応する債務 | |
| その他流動負債 | 360百万円 |
| 長期借入金 | 1,400百万円 |
| その他固定負債 | 278百万円 |
| 計 | 2,038百万円 |

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,025百万円 |
| 有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。 | |
| 3. 偶発債務 | |
| (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 | 18百万円 |
| (2) 建設協力金の譲渡に係る当該未償還残高 | 201百万円 |
| 1 株当たり情報に関する注記 | |
| 1 株当たり純資産額 | 2,240円77銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 397円38銭 |

貸借対照表

(平成18年8月31日現在)

単位：百万円

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------|-------------|--------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 80,114 | 流動負債 | 6,428 |
| 現金及び預金 | 33,056 | 未払金 | 4,549 |
| 営業未収金 | 29 | 未払費用 | 932 |
| 有価証券 | 25,219 | 繰延税金負債 | 443 |
| 前払費用 | 122 | 前受金 | 12 |
| 未収収益 | 4,483 | 預り金 | 154 |
| 未収入金 | 210 | 前受収益 | 10 |
| 未収消費税等 | 3,180 | 役員賞与引当金 | 150 |
| 未収法人税等 | 12,793 | その他 | 174 |
| その他 | 1,020 | 固定負債 | 527 |
| 貸倒引当金 | 1 | 預り保証金 | 527 |
| 固定資産 | 129,114 | 負債合計 | 6,955 |
| (有形固定資産) | (3,293) | 純 資 産 の 部 | |
| 建物 | 1,577 | 株主資本 | 201,912 |
| 構築物 | 83 | 資本金 | 10,273 |
| 器具備品 | 473 | 資本剰余金 | 4,999 |
| 土地 | 1,158 | 資本準備金 | 4,578 |
| (無形固定資産) | (4,036) | その他資本剰余金 | 420 |
| 商標権 | 0 | 利益剰余金 | 202,179 |
| ソフトウェア | 3,979 | 利益準備金 | 818 |
| 電話加入権 | 56 | その他利益剰余金 | 201,361 |
| (投資その他の資産) | (121,784) | 任意積立金 | 175,100 |
| 投資有価証券 | 642 | 繰越利益剰余金 | 26,261 |
| 関係会社株式 | 109,934 | 自己株式 | 15,539 |
| 関係会社出資金 | 274 | 評価・換算差額等 | 360 |
| 関係会社長期貸付金 | 8,624 | その他有価証券評価差額金 | 464 |
| 長期前払費用 | 1 | 繰延ヘッジ損益 | 103 |
| 繰延税金資産 | 1,157 | 純資産合計 | 202,273 |
| 敷金・保証金 | 1,141 | 負債・純資産合計 | 209,229 |
| その他 | 15 | | |
| 貸倒引当金 | 7 | | |
| 資産合計 | 209,229 | | |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成17年 9月 1日から
平成18年 8月31日まで〕

単位：百万円

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|-------|--------|
| 営 業 収 益 | | 90,470 |
| 営 業 費 用 | | 59,594 |
| 営 業 利 益 | | 30,876 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 有 価 証 券 利 息 | 638 | |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 576 | |
| 為 替 差 益 | 380 | |
| そ の 他 | 137 | 1,732 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 63 | |
| そ の 他 | 101 | 164 |
| 経 常 利 益 | | 32,444 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 346 | |
| 店 舗 閉 店 損 失 | 15 | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 1,635 | |
| 関 係 会 社 事 業 整 理 損 | 445 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損 | 239 | |
| そ の 他 | 269 | 2,949 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 29,494 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,829 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,326 | 4,155 |
| 当 期 純 利 益 | | 25,338 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：総平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
個別法による原価法
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-------|--------|
| 建 物 | 8～50年 |
| 構 築 物 | 10～30年 |
| 器具備品 | 2～15年 |
- (2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5．引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度末より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は202,377百万円であります。

表示方法の変更

1. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」については、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度の「未収収益」は59百万円であります。
2. 前事業年度より区分掲記しておりました「受取利息」（当事業年度87百万円）については、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
3. 前事業年度より区分掲記しておりました「受取配当金」（当事業年度0百万円）については、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

| | |
|---------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,278百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権、債務 | |
| 短期金銭債権 | 961百万円 |
| 短期金銭債務 | 4,069百万円 |
| 3. 偶発債務 | |
| 家賃保証に対する保証債務 | 7,030百万円 |
| 関税延納に対する保証債務 | 178百万円 |
| 金融機関からの借入金等に対する保証債務 | 20,755百万円 |

損益計算書に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引高 | 27,966百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 291百万円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

| 繰延税金資産（流動） | 百万円 |
|---------------|-------|
| 未払賞与損金算入限度超過額 | 244 |
| その他 | 108 |
| 繰延ヘッジ損益 | 70 |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 424 |
| 繰延税金負債（流動） | |
| 未収事業税 | 663 |
| 有価証券評価差額金 | 202 |
| 繰延税金負債（流動）合計 | 866 |
| 繰延税金負債（流動）の純額 | 443 |
| 繰延税金資産（固定） | |
| ゴルフ会員権評価損 | 36 |
| 長期前払費用 | 376 |
| 関係会社株式評価損 | 598 |
| その他 | 259 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 1,271 |
| 繰延税金負債（固定） | |
| 有価証券評価差額金 | 113 |
| 繰延税金負債（固定）合計 | 113 |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 1,157 |
| 繰延税金資産合計 | 714 |

| | |
|--------------------------|-----------|
| リースにより使用する固定資産に関する注記 | |
| 1. 事業年度の末日における取得価額相当額 | 3,521百万円 |
| 2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 1,916百万円 |
| 3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 1,645百万円 |
| 1 株当たり情報に関する注記 | |
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,985円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 249円00銭 |